**制限付一般競争入札参加資格審査申請書**

那覇市長　　知念　覚　様

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

ＴＥＬ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

ＦＡＸ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

担当者氏名（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

担当者電話（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

安謝第一市営住宅の事業手法検討基礎調査業務委託　の受託を希望しますので、次の関係書類を添えて資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は全て事実に相違なく、公告に記載された入札参加資格要件を満たしており、提出した書類に虚偽又は不正がないことを誓約します。

□（1）資格確認項目書

□（2）業務の実績書（TECRIS又は契約書及び合格通知書の写し）

□（3）誓約書

□（4）資格証（写し）

・予定管理技術者及び照査技術者に必要とされる資格（技術士、RCCM）を有しているかが確認できるもの。

□（5）予定管理技術者及び照査技術者の保険証等（入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有することを証明できるもの）の写しを添付すること。

□（6）印鑑証明書（原本）

□（7）納税証明書（那覇市税）

**資格確認項目書**

那覇市長　　知念　覚　様

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

ＴＥＬ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

ＦＡＸ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

担当者氏名（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

担当者電話（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

安謝第一市営住宅の事業手法検討基礎調査業務委託 の受託を希望しますので、資格確認項目書を提出します。　なお、記載した事項は全て事実に相違ないことを証します。

* 資格確認項目

1. 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

記入欄（ ）【記入例：該当しない】

1. 那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱第14条に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

記入欄（ ）【記入例：指名停止を受けていない】

1. 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

記入欄（ ）【記入例：申立てをしていない】

1. 経営状態が著しく不健全であると認められる者に該当しない者であること。（公告日の3ヶ月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。）

記入欄（ ）【記入例：該当しない】

1. 本市の市税の納税義務がある者にあっては、その市税に滞納がないこと。

記入欄（ ）【記入例：滞納はない】

1. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号の暴力団員又は同条第2号の暴力団若しくは同条第6号の暴力団員と密接な関係を有するものでないこと。

記入欄（ ）【記入例：該当しない】

1. 那覇市内に本店、支店又は営業所がある法人であること。

記入欄（ ）【記入例：該当する】

1. 本業務委託に際し、公告及び特記仕様書に基づき業務を確実に履行できる者で、過去10ヶ年の間に、国又は地方公共団体の発注する業務において、土地利用に係る調査検討業務又は基本構想や基本計画などの各種計画策定業務の契約を締結し、これらを誠実に履行した者であること。

記入欄（ ）【記入例：該当する】

1. 配置する技術者は、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に3ヶ月以上の継続した雇用関係）にある者とし、管理技術者及び照査技術者に必要とされる資格は、次のいずれかとする。なお、管理技術者と照査技術者は兼任できない。

* 技術士（総合技術監理部門）
* 技術士（建設部門：都市及び地方計画）
* RCCM（都市計画及び地方計画）

記入欄（ ）【記入例：該当する】

1. 那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規定第6条に規定する審査を経て、建築関係の建設コンサルタントの業種登録を行っている者であること。

記入欄（ ）【記入例：該当する】

令和　　　年　　　月　　　日

**業　務　の　実　績　書**

（　安謝第一市営住宅の事業手法検討基礎調査業務委託　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約先  （市町村名、事業者名） | 契約期間 | 事業内容等 | 備考 |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |
|  | 年　　　月  ～  　　　　年　　　月 |  |  |

※　上記を証明するTECRIS又は契約書及び合格通知書の写しを添付すること。

（　表　）

那覇市発注（安謝第一市営住宅の事業手法検討基礎調査業務委託）に関する

**誓　約　書**

那 覇 市 長 様

私は暴力団員ではないこと及び暴力団密接関係者（下記1～6 に該当する者）でないことを誓約し、併せて裏面の同意書の事項についても同意いたします。

もしも私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する場合、又は裏面の同意書に反する場合は、上記那覇市発注委託業務等の契約を解除され、その旨公表されても、異議はありません。

記

1. 会社の代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者であると認められる者（代表役員等及び一般役員等以外の者で、経営に事実上参加している者が暴力団関係者であると認められる者を含む。）
2. 会社又は会社の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしている者
3. 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
4. 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と密接な交際を有し、社会的に非難されるべき関係を有している者
5. 会社又は会社の役員等が、暴力団関係業者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
6. 会社又は会社の役員等が、那覇市の発注委託業務等に関し、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受け、あるいは不当介入による被害を受けたにもかかわらず那覇市に報告せず、又は所轄の警察署に届けなかった者
   * 上記1～6 について、個人事業者等（一人親方や個人を含む）である場合は、会社の代表役員等又は一般役員等及び会社の役員等は、個人事業者等（一人親方や個人を含む）と読み替えるものとします。

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者氏名

（　裏　）

**同　意　書**

那覇市発注の（安謝第一市営住宅の事業手法検討基礎調査業務委託）に関し、次の事項に同意します。

1. 受注者は直接発注する再委託契約者及び日雇労働者から誓約書兼同意書（以下「誓約書等」という。）を徴取するものとし、誓約書等を提出しない者と再委託契約又は日々雇用契約等を締結してはならないこと。
2. 受注者は、重層的当該委託業務契約等関連の中で、直接の発注者及び雇用者（以下「直近上位発注者」という。）に対し「１次及び２次再委託以下の全ての再委託契約者及び日雇労働者（以下「下位受注者」という。）は、直近上位発注者に誓約書等を提出しなければならない」旨の義務を課さなければならないこと。
3. 受注者は、直近上位発注者に対し、誓約書等を提出しない者と、再委託契約等を締結してはならない旨の指導をしなければならないこと。また受注者はその旨、全ての当該委託業務関連者に周知しなければならないこと。
4. 受注者は、下位受注者が誓約書等表面本文、又は表面記１～６までに該当する場合（以下「暴力団密接関係者」という。）は、下位受注者が提出した誓約書等に基づき当該下位受注者との契約を解除することができること。
5. 市長は、下位受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当することを知った場合は、受注者に下位受注者との契約解除を指導できること。
6. 上記５の指導に従わない受注者は、那覇市業務委託契約約款の解除規定により、当該受注契約を解除されること。また、その旨公表されること。
7. 受注者は、那覇市の発注業務委託等の完成等引渡し後1年間、誓約書等を保管しなければならないこと。また、那覇市から誓約書等の提示及び提出を求められた場合は、これに応じなければならないこと。
8. 契約解除等に関する清算、損害賠償等については、受注者及び下位受注者との責任において処理し、那覇市は一切の責任を負わないこと。